



## 基本目標 2 地域での男女共同参画

### 1. 誰もが対等に参画できる地域づくり

#### ①社会通念・習慣・しきたりの見直し

日本には昔から、「妻は夫を立てるべき」とか「女性は三步下がって」というような考え方があり、地域で女性が前に出ると、「女のくせに、男を差し置いて」とか「あそこの旦那さんはどうして出てこないのか」などと言われてしまいます。

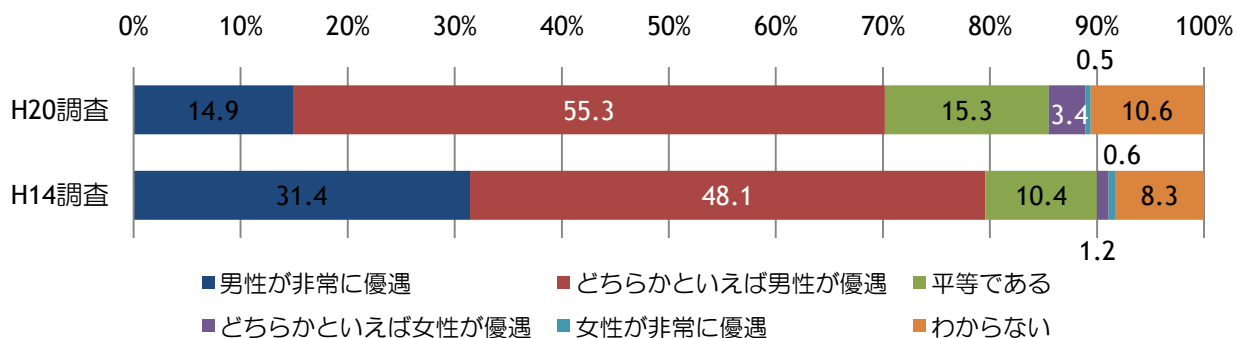
地域での役割も、実際は女性がその仕事を行っていたとしても、役職の名前だけは「夫」にしているということもよくあることと思います。

一人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、その持てる能力を十分活かしていくためには、社会通念・習慣・しきたりにとらわれることなく、男性と女性が「主従」ではなく、男女の身体的特徴や能力、個性など、それぞれのよさを活かし、お互いを尊重しあい、「対等」な立場で意見を出しあい、協力しあえる地域社会づくりをしていくことが必要です。

また、女性もそうした男性中心の体制に甘んじ、「男の人がやってくれるから」と、男性に任せきりにするのではなく、共に責任を担っていくのだという、女性自身の意識改革が必要です。

#### 社会通念・習慣・しきたりの中での男女の地位

あなたは、「社会通念・習慣・しきたり」の中で、男女の地位は平等になっていると思いますか。  
あなたの考えに最も近いものをお答えください。



資料：「中津川市男女共同参画プラン策定にあたっての市民アンケート調査」（H20）

「中津川市男女共同参画社会づくりアンケート」（H14）

①社会通念・習慣・しきたりの見直し

市民が取り組むこと	
地域行事のあり方を地域みんなで話しあう	
地域に残る、昔からの習慣、しきたりなどを、男女共同参画の視点から見直す	
行政が取り組むこと	
	【担当課】
女性懇談会・若者懇談会・高齢者懇談会・市政懇談会等で、市民の声を聞く	【広報広聴課】
地域での男女平等を進めるよう、広報紙、ホームページ等で意識啓発を行う	【少子化対策課】
男女が共に活発に活動している地域の事例を、広報紙等で紹介する	【少子化対策課】



## ②地域活動への参画促進

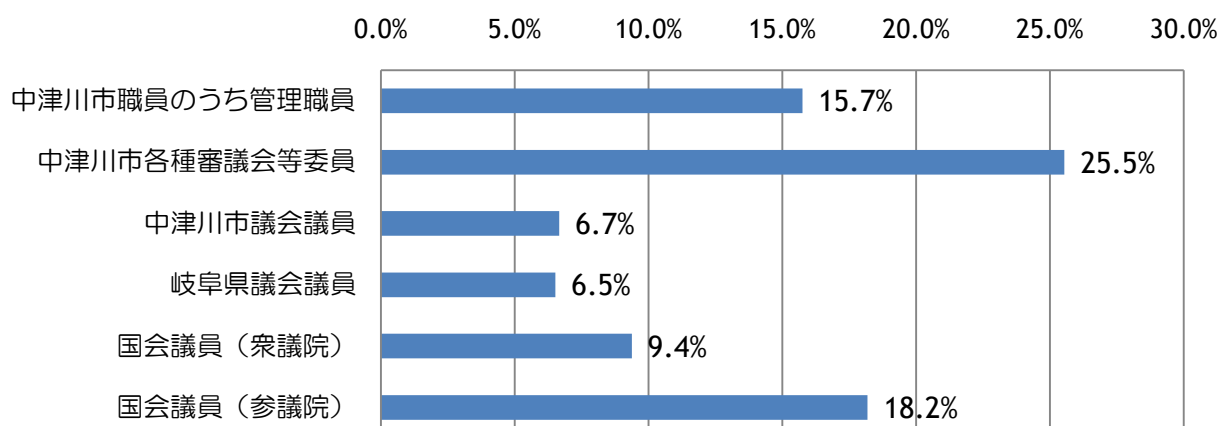
各種審議会、委員会などの委員はまだまだ男性が多く、男性中心の組織運営となっているところが多いのが現状です。現在、各種審議会、委員会への女性の参画率は、25.5%と30%に満たない状況です。また、女性が一人もいない審議会等が全体の22.1%あるのが現状です。

行事のあり方や運営方針などを話しあう場合、男性と女性では、受け止め方も考え方も違ってきます。なるべく多くの場面に女性が進んで参画し、偏りなくみんなの意見が尊重され、反映されていくことが必要です。

こうした男性中心の組織運営の中で、女性が力を発揮し活躍していくために、女性のための学習、研修の機会をもち、女性自身の意識を変えていくことが必要です。

女性の政策・方針決定過程への進出状況

	総数	うち女性	女性比率
中津川市職員のうち管理職員	254人	40人	15.7%
中津川市各種審議会等委員	2533人	647人	25.5%
中津川市議会議員	30人	2人	6.7%
岐阜県議会議員	46人	3人	6.5%
国会議員（衆議院）	480人	45人	9.4%
国会議員（参議院）	242人	44人	18.2%



平成20年策定委員会調査

## ②地域活動への参画促進

市民が取り組むこと	
地域の行事に、男性も女性も参加する	
地域の委員に、女性が積極的に参加できるよう働きかける	
地域リーダー養成講座に積極的に参加する	
企業に期待すること	
従業員が地域行事等に参加するための休暇を取りやすい職場づくりを行う	
職場の中で能力向上のための研修会を行う	
行政が取り組むこと	【担当課】
地域での女性リーダーを養成するための、講座や研修会を開催する	【少子化対策課】
地域リーダーを養成するための、学習会・講演会を開催し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する	【コミュニティ課】
審議会・委員会等の女性委員比率が30%以上となるよう取り組む	【行政管理課】
市役所内での主要ポストへの女性職員の登用にあたり、中堅職員の登用や多様な職場への配置を継続すると同時に、中長期的な専門職の育成に努める	【人事課】
女性の問題の解決に向けた国・県レベルの会議、大会への各種団体代表者の積極的な参加を促進する	【少子化対策課】
ボランティア活動のできる人材の育成及び活動の支援・整備を充実する	【社会福祉協議会】



## 2. 地域での子育て・介護支援

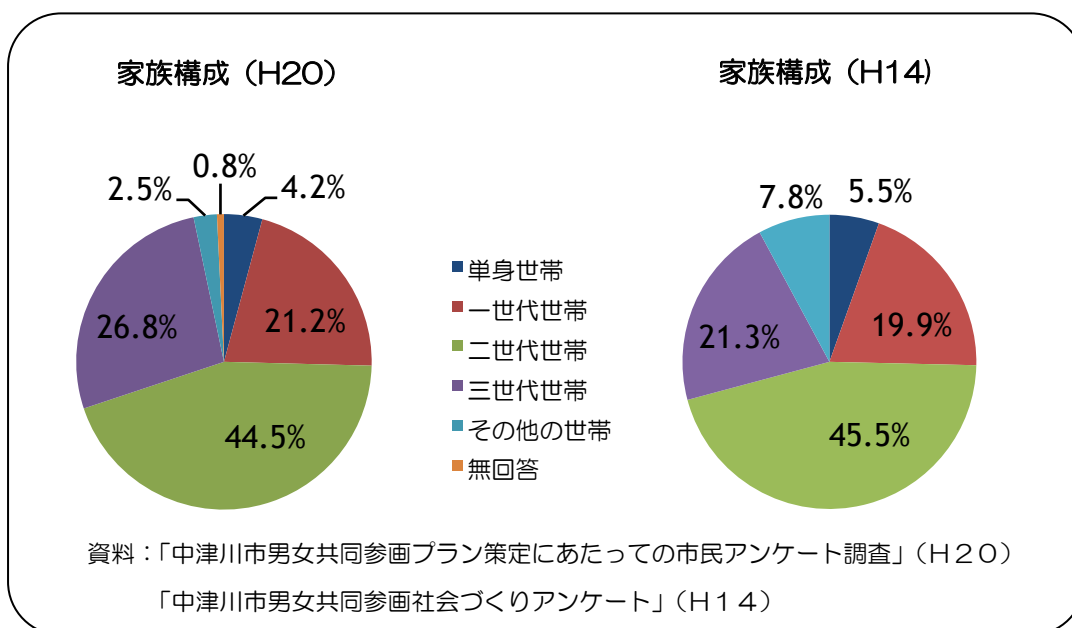
### ①地域での子育て支援

市民アンケート結果では、3世代同居世帯は、26.8%という割合でした。平成14年の調査結果の21.3%と比較して、全体的には増加していることがわかります。これは、合併により市域が広がったためと考えることができます。山間部では、3世代同居により、家族の支えあい、助けあいの中で子育てのできる家庭が、まだまだ多いのではないかと思います。

しかし、市街地などでは核家族化もすすみ、一人ぼっちな母親も多いのが現状です。また、共働き家庭では、子どもの安全安心な居場所づくりが問題になっています。山間部でも核家族化は年々進み、子どもの数も減少する中で、近くに子育ての悩みを相談できる人がいない、子どもの遊び相手がないなど、地域での子育てが難しい状況があります。

同じくらいの年齢の子どもを持つ親同士が、子育ての悩みを話しあったり、交流を深めることができるよう、親子で安心して楽しめる施設やサービスの充実が求められています。

また、働く親のための保育サービスの充実や、放課後児童のための学童保育所等の充実、夏休みなどの長期休暇の間でも、子どもが安心して過ごすことのできる居場所づくりなどが求められています。地域の子どもたちを、地域全体で見守り育てていけるよう、あらゆる形での支援が必要です。



①地域での子育て支援

市民が取り組むこと	
地域安全ボランティア活動を行い、子どもの登下校時の安全を守る	
地域の子どもたちに声をかけあう	
世代間交流を図る	
子育てに関するボランティア活動を行う	
行政が取り組むこと	【担当課】
学童保育所等、放課後や長期休暇に、子どもが安心して過ごせる場所を確保する	【幼児教育課】 【生涯学習課】
子育て中の親子が、安心して楽しめる居場所づくりを行う	【幼児教育課】
ファミリーサポートセンターを積極的に支援し、地域での子育て支援体制を充実する	【工業振興課】 【社会福祉協議会】
子育てに関するボランティア活動を支援する	【社会福祉協議会】
発達支援体制を整備し、児童及び保護者への支援を充実する	【発達支援センター】 【発達相談室】
児童館・児童センター・子育て支援センター等での子育て支援事業の充実を図る（再掲）	【幼児教育課】
世代間交流施設等を拠点とする世代間の交流促進の場づくりを推進する	【幼児教育課】
子育てグループの育成促進、交流の場を提供する	【社会福祉協議会】
青色防犯パトロール等「見守り」を実施し、子どもの登下校時の安全を守る	【生活安全課】
子育てに関する相談窓口を充実する	【幼児教育課】
延長保育、病後児保育、障がい児保育、一時保育など多様な保育ニーズに対応できる体制の整備を推進する	【幼児教育課】
民生委員児童委員及び主任児童委員の活動を促進するため、民生委員児童委員協議会連合会を支援する	【高齢支援課】

## ②地域での介護支援

高齢化の進行により、高齢者介護の問題が深刻になってきています。高齢者の介護は、家庭の中で女性が担うことが多く、長い期間の在宅介護により健康を害することも少なくありません。

介護の問題を、女性だけに任せてしまうのではなく、家族全員、また、地域全体で支えていく意識づくり、システムづくりが必要です。

また、老人世帯も増加しており、高齢者が高齢者の介護をする、老老介護も問題になっています。誰もが、安心して老後を迎えることができる社会にするために、在宅介護サービスや介護施設の充実が必要です。

## ③ひとり親家庭への支援

母子家庭、父子家庭での子育ては精神的にも経済的にも負担が大きく、また、子どもをかかえての就労環境は厳しいのが現状です。

ひとり親家庭の親が自立して生活が送れるよう、悩みを相談できる場所、また、安心して子どもを預けることができる場所の確保を進めます。また、子育てと仕事の両立に向けた就労支援や、経済的支援の充実が必要です。

## ②地域での介護支援

市民が取り組むこと	
地域の高齢者は地域で守るという意識を持つ	
介護に関する学習会に参加し、介護保険について理解する	
介護に関する各種ボランティア活動を行う	
行政が取り組むこと	【担当課】
介護保険についての市民（特に若年層）の認識が高まるよう、広報活動を行う	【高齢支援課】 【介護保険室】
ファミリーサポートセンターを積極的に支援し、地域での介護支援体制を充実する	【工業振興課】 【社会福祉協議会】
介護に関するボランティア活動を支援する	【社会福祉協議会】

## ③ひとり親家庭への支援

企業に期待すること	
子どもの学校行事等のための休暇を取りやすい職場づくりを行う	
子の看護休暇制度を導入する	
行政が取り組むこと	【担当課】
ひとり親家庭に対し、生活安定に向けた援助・生活相談・支援体制を推進する	【福祉相談室】
ひとり親が学校行事などに参加しやすいよう、日程を調整する	【学校教育課】
ひとり親家庭への手当の充実、医療費の助成等の支援を行う	【障害援護課】
母子家庭の母の就業・雇用の促進を図る	【工業振興課】

### 3. 地域でのいのちの尊重

#### ①人にやさしいまちづくりの推進

誰もが安心して快適に暮らすことのできる中津川市のために、市民の毎日の生活に直接つながる、道路や公園、公共施設の整備は大変重要です。

市民の安全な生活を守るため、災害時に弱い立場となりやすい、女性や子ども、高齢者や障がい者などへの配慮など、男女共同参画の視点に立った、自助・互助の考え方による防災体制の整備が必要です。地域防災力の向上を図り、地域全体で災害時要援護者を見守っていくことが大切です。

また、消費生活が多様化する中で、さまざまな商法が展開され、女性や高齢者が、振り込め詐欺や契約に関するトラブルなどの被害にあうケースが多発しています。こうした身近な暮らしの中での問題に関する相談体制の充実を図ることが必要です。

家庭で出るごみの分別処理などは、これまではどちらかというと女性が中心に担ってきました。これからは、男女が共に参画し、地球温暖化防止やごみの減量化など、暮らしの中での環境問題に取り組んでいくことが必要です。

年齢や、性別、障がいの有無などに関わらず、誰もが安心して暮らしていくためには、市民との協働による安全・安心のまちづくりを推進し、人にやさしいまちづくりを進めることが重要です。

#### ②メディアにおける男女共同参画の推進

女性を評価する時に、人格全体でなく、見た目を重視する傾向や態度は、女性の人権を侵害しており、男女が平等な関係を築くうえで大きな障害となります。

女性の人権を軽視する考え方から、女性に対する性犯罪などの暴力や、いやがらせなどが後を絶ちません。また、IT技術やモバイル技術の発展に伴い、携帯電話や出会い系サイトなどによる被害が増加、低年齢化し、女性や子どもへの影響が深刻化してきています。

こうしたことから、性の商品化<sup>※</sup>や、メディアがもたらす、偏った性に関する情報などを、批判的に捉える目を養うことが重要となってきました。

※性の商品化

売買春、ポルノ、性を強調した広告など、女性の全人格の中から性的な部分だけを切り離し、あたかも商品のように、モノ扱いすること

### ①人にやさしいまちづくりの推進

市民が取り組むこと	
ごみの減量化やCO <sub>2</sub> の削減など、豊かな自然を守る取り組みに、男女ともに参画する	
消費者問題に関心を持ち、賢い消費者になる	
地域の自主防災組織に女性が積極的に参加する	
地域での助けあいの意識を高め、自主防災組織を強化する	
行政が取り組むこと	【担当課】
公共施設等のバリアフリー化や、ユニバーサルデザインによる整備を進める	【都市整備課】 【契約管財課】
道路の歩道勾配の改善や、視覚障がい者誘導用ブロックの設置を推進する	【建設課】
広報紙やホームページを活用し、消費生活に関する情報の提供に努め、賢い消費者になるための支援を行う	【生活安全課】
環境問題に関する意識向上のための啓発を行い、すべての市民の参加と協働により、環境問題に取り組む	【環境政策課】
男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を進める	【防災対策課】
各地域の自主防災組織に女性役員を積極的に登用し、男女のニーズを取り入れた防災・災害復興支援を検討する	【防災対策課】

### ②メディアにおける男女共同参画の推進

市民が取り組むこと	
メディアから発信される情報を鵜呑みにせず、必要な情報を選択できる能力を持つ	
企業に期待すること	
企業から発信する情報についてかたよった表現がないか点検し、見直しを行う	
行政が取り組むこと	【担当課】
メディア・リテラシー（さまざまなメディアの情報を主体的に活用する能力）を向上するための研修会等を開催する	【学校教育課】 【生涯学習課】 【少子化対策課】
市が作成するパンフレットやポスター、資料などについて、かたよった表現がないか点検し、見直しを行う	【少子化対策課】 【関係各課】
広報紙やホームページで、性の商品化などメディアにおける人権侵害を防止するための啓発を行う	【少子化対策課】 【市民課】
青少年の健全育成のために、有害広告物・不健全図書の自動販売機追放等の活動などを推進する	【生涯学習課】
図書館で男女平等に関する資料・書籍の収集に努め、貸し出しを促進する	【図書館】